

# 科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

(147)

## 存在感拡大

米中ハイテク覇権争いと新型コロナウイルスパンデミックは世界の政治経済情勢を一変させた。米中経済のデカップリング（分断）によってグローバルサプライチェーンが変容したことで、台湾への投資回帰が進んだ。台湾当局は2019年7月から、海外を拠点とする台湾企業による対内投資を促し、ハイテク分野を中心に累計で約6兆円の投資を受理した。20年に起きたグローバルサプライチェーンの乱れと半導体不足の

記録した。台湾当局は、今後も堅調な経済成長が続くと予測している。すでに民間の策が、20年に打ち出し「6大核心戦略産業とする製造エコシステムが存在し、それが機能しているゆえに、台湾企業が半導体産業イノベーションの全般にわたり存在感を拡大し、市場主導の好循環を生んでいるためと考えられる。

中で、台湾積体回路製造（TSMC）をはじめの主要な国・地域が半導体製造の能力を獲得するために大規模な政策や財政出動を推進する動きとは対照的に、世界の最先端半導体製造のハブである台湾は、同じような半導体産業政策を打ち出して

台湾当局が展開しているイノベーション政策もとの関連の新興領域に進入し、今後の世界経済にとってカギとなる産業をさらに生み出すこととしている。台湾は、台湾海峡に保ち、未踏の新興分野におけるイノベーションの創出を実現するか、最優先の政策目標が、最優先の政策目標（金曜日に掲載）

## 不可欠性握る

これらはいずれも半導体がコア技術であり、半導体サプライチェーンにおけるイノベーションの成功体験をもとに関連の新興領域

# 半導体エコシステム 台湾、新興産業に活用

科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センターフェロー（海外動向ユニット） 張智程

台湾生まれ、京都大学博士（法学）。労働市場や科学技術イノベーションをめぐる法政策研究に従事し、京大大学院法学研究科助教、米ハーバード大学フエアバンク研究センター客員研究員、政策研究大学院大学台湾フェローを経て、19年秋より現職。



台湾生まれ、京都大学博士（法学）。労働市場や科学技術イノベーションをめぐる法政策研究に従事し、京大大学院法学研究科助教、米ハーバード大学フエアバンク研究センター客員研究員、政策研究大学院大学台湾フェローを経て、19年秋より現職。

台湾の主要イノベーション政策「6大核心戦略産業計画」(2020年)の概要	
新興産業	政策目標
情報・デジタル	IoT（モノのインターネット）と人工知能（AI）の発展に注力し、台湾を次世代情報通信技術ハブへ
サイバーセキュリティ	安全保障と結びついた産業として、信頼される情報セキュリティシステムとそのサプライチェーンを整備
バイオメディカル	コア施設の統合、革新的な研究開発の支援、健康情報データベースの整備、臨床試験の効能向上の推進
国防戦略産業	航空宇宙産業へ参入するための研究開発を推進し、民間企業を取り込み、国防産業クラスターを形成
グリーン・再生可能エネルギー	政府主導の再生可能エネルギー拡大を基礎とし、海外技術の導入を加速し、再生可能エネルギーの技術革新を達成
民生・戦略物資	医療、民生、エネルギーなど重要物資の供給を確保し、重要なサプライチェーンを国内に確保して自給率を維持

台湾国家発展委員会の公表資料に基づき筆者が作成